

報道関係各位（計3枚）

2026年3月17日  
株式会社インフォマート

## 「BtoBプラットフォーム」が、政府情報システムのための セキュリティ評価制度「ISMAP」に登録

デジタルの力であらゆる業務を効率化する株式会社インフォマート（本社：東京都港区 代表取締役社長：木村 慎、以下「当社」）は、当社が提供する「BtoBプラットフォーム」が、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度「ISMAP」において、登録基準を満たすクラウドサービスとして『ISMAPクラウドサービスリスト』に登録されたことをお知らせします。

今回の登録対象には、「BtoBプラットフォーム 請求書」「BtoBプラットフォーム 契約書」「BtoBプラットフォーム TRADE」「BPワークフロー」の4サービスが含まれます。

### ■ ISMAPについて

政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（Information system Security Management and Assessment Program: 通称、ISMAP（イスマップ））は、政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを予め評価・登録することにより、政府のクラウドサービス調達におけるセキュリティ水準の確保を図り、クラウドサービスの円滑な導入に資することを目的とした制度です（※1）。

URL：<https://www.ismap.go.jp/csm>

（※1）ISMAP概要：

[https://www.ismap.go.jp/csm?id=kb\\_article\\_view&sysparm\\_article=KB0010005&sys\\_kb\\_id=0d7c996d8369fa10aa68c6a8beaad312&spa=1](https://www.ismap.go.jp/csm?id=kb_article_view&sysparm_article=KB0010005&sys_kb_id=0d7c996d8369fa10aa68c6a8beaad312&spa=1)

### ■ 登録の背景

昨今、DX推進やリモートワークの普及に加え、サイバー攻撃の高度化が進む中、官公庁・民間企業を問わずクラウドサービスのセキュリティに対する要求はより一層高まっています。当社はこれまでも、お客様の大切なビジネスデータを預かるプラットフォームとして、セキュリティとガバナンスの強化を最優先事項として取り組んでまいりました。

この度、政府が求める厳格なセキュリティ基準を満たしていることが認められ、『ISMAPクラウドサービスリスト』に登録されました。これにより、官公庁・自治体に加え、金融機関や医療機関、重要インフラ事業者等、高いセキュリティ水準を求める民間企業の皆様にも、より一層安心して当社のサービスをご利用いただけます。

### ■ 当社システム開発 上席執行役員 岩間 崇浩よりコメント

この度、当社が提供する「BtoBプラットフォーム」がISMAPへ登録されたことは、当社のシステムおよび運用体制が、国が定める高水準のセキュリティレベルにあることを証明するものです。今後も継続的なモニタリングと体制強化を徹底することで、すべてのお客様が安全にDXを推進できるインフラ基盤を提供し続けてまいります。

## ■ サービス概要

### BtoB プラットフォーム 請求書

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、「発行する請求書」だけでなく「受け取る請求書」「支払金額の通知」等、多様な請求業務のデジタル化に対応可能な請求書クラウドサービスです。時間・コスト・手間のかかる請求業務を大幅に改善し、ペーパーレス化、経理のテレワークの実現を後押しします。

請求書のやり取りにおいて、PDF等へ変換することなく、請求明細もデジタルデータのままやり取りできる「データtoデータ方式」を採用しており、電子帳簿保存法<sup>(※2)</sup>やインボイス制度にも対応しています。(2026年3月現在で125万社以上が利用しています。)

URL：<https://www.infomart.co.jp/seikyu/index.asp>

(※2) JIIMA 「電子取引ソフト法的要件認証制度」認証取得済：<https://www.jiima.or.jp/certification/denshitorihiki/list/>

### BtoB プラットフォーム 契約書

「BtoBプラットフォーム 契約書」は、企業間で交わされる契約をWeb上で締結できるクラウドサービスです。契約の締結・管理をデジタル化し一元管理することで、従来の契約業務にかかっていた手間とコストを削減します。

また、社内承認をWeb上で行うことができるワークフローシステムや、紙の契約書をデータ化し、アップロード登録ができる「自社保管」機能も搭載。電子帳簿保存法にも対応<sup>(※3)</sup>し、バックオフィス業務の効率化やテレワークが実現します。

URL：<https://www.infomart.co.jp/contract/index.asp>

(※3) JIIMA 「電子取引ソフト法的要件認証」「電帳法スキャナ保存ソフト認証」認証取得済

「電子取引ソフト法的要件認証」：<https://www.jiima.or.jp/certification/denshitorihiki/list/>

「電帳法スキャナ保存ソフト認証」：[https://www.jiima.or.jp/certification/denchouhou/software\\_list/](https://www.jiima.or.jp/certification/denchouhou/software_list/)

### BtoB プラットフォーム TRADE

「BtoBプラットフォーム TRADE」は、企業間の商取引に必要な"見積・発注・受注・納品・受領・検収"といった業務をデジタル化し、クラウド上で一元管理できるサービスです。「BtoBプラットフォーム 請求書」「BtoBプラットフォーム 契約書」との連携で請求・契約業務もデジタル化することで、一連の商取引が「BtoBプラットフォーム」上でシームレスに完結し、業務効率化、DX推進を後押しします。

URL：<https://www.infomart.co.jp/trade/index.asp>

### BP ワークフロー

「BPワークフロー」は、社内承認・申請業務のデジタル化で、業務プロセスの標準化とコンプライアンス強化を実現。起案から決裁までが高速化し、企業の意思決定がスピードアップします。

URL：<https://www.infomart.co.jp/workflow/index.asp>

## ■ インフォマートについて

1998年の創業以来、企業間取引における請求・受発注等の業務効率化を実現するクラウドサービスを提供・運営しています。主力サービスの「BtoBプラットフォーム」は、125万社以上が利用。プラットフォーム内の総流通金額は年間71兆円以上。

会社名：株式会社インフォマート（東証プライム市場：2492）

**代表者：**代表取締役社長 木村 慎

**本社所在地：**東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング13階

**設立：**1998年2月13日

**資本金：**32億1,251万円（2025年12月末現在）

**事業内容：**BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営

**従業員数：**856名（連結）、828名（単体）（2025年12月末現在）

**URL：**<https://corp.infomart.co.jp/>

**【 本リリースに関する報道関係者様のお問い合わせ先 】**

株式会社インフォマート（広報部：吉田）

TEL：03-6681-0632 / E-mail：[im-pr@infomart.co.jp](mailto:im-pr@infomart.co.jp)

